


Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

 Treasury Department
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
 São Paulo, SP – 01310-925

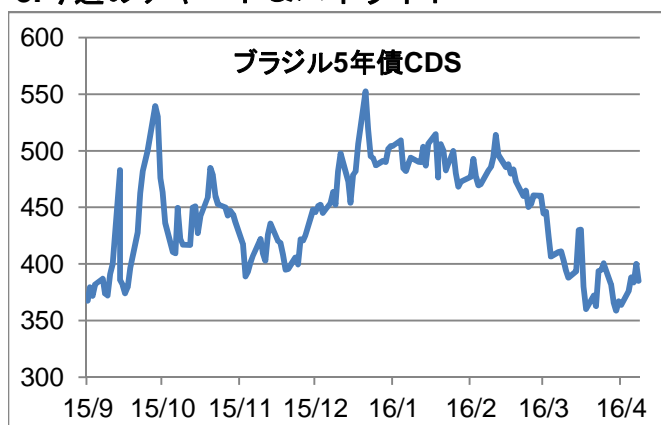
1. マーケット・レート

			4月4日	4月5日	4月6日	4月7日	4月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.6230	3.6790	3.6410	3.6880	3.5900	-0.0980
	BRL/JPY	Spot	30.72	29.99	30.15	29.35	30.11	+0.76
	EUR/USD	Spot	1.1393	1.1385	1.1399	1.1378	1.1397	+0.0019
	USD/JPY	Spot	111.29	110.33	109.81	108.23	108.06	-0.17
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.00	14.01	14.01	14.03	13.97	-0.0658
	Future	1Year(p.a.)	13.79	13.74	13.74	13.80	13.65	-0.1443
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.905	2.822	2.905	2.787	2.771	-0.016
	USD	1Year(p.a.)	3.111	3.122	3.111	3.149	3.100	-0.049
株式	Bovespa指数		48,779.98	49,053.62	48,096.24	48,513.10	50,292.93	+1,779.83
CDS	CDS Brazil 5y		372.84	386.00	385.58	396.42	385.00	-11.42
商品	CRB指数		165.791	165.225	167.525	166.838	171.041	+4.202

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週リアルは引き続き政治要因に振られる展開が続いた。週前半は、連立政権を脱退した最大政党PMDBに所属するテメル副大統領に対して、速やかに弾劾手続きを進めるべきとの命令が最高裁から出たことを受けて、政権交代期待が後退しリアルは軟調に推移した。しかし、週後半はルラ前大統領の入閣が無効化される可能性が高まったことを受けて急反発し、週初の水準をほぼ回復した。
- 週初のリアルは3.5710で寄り付き、直後に週間高値となる3.5480を示現した。しかし、伯中銀のドル買い介入で反落し、最高裁からテメル副大統領の弾劾手続き開始が命じられたことを受けて、リアルは3.70台まで売られた。週中にはFOMC議事録で一部のFRB理事が4月利上げに反対したことが示されると俄かにドル売りとなり、リアルは3.63台半ばを回復した。週後半にはトンビニ伯中銀総裁が金融政策に柔軟性を持たせるには難しい環境だと発言したことを受けてリアルは再び反落し、週間安値となる3.7180を示現した。週末にかけては、ジャト伯検事総長がルラ前大統領の官房長官就任の有効性に対する見解を変え、最高裁は同氏の入閣を無効とすべきとの発言をしたことを受けて、政権交代への期待が高まりリアルは急反発した。結局、3.5900で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では2016年GDP成長率予想が-3.66%から-3.73%に11週連続で下方修正され、2017年予想も+0.35%から+0.30%に3週連続で下方修正された。インフレ率予想は2016年末が7.31%から7.28%へ4週連続で下方修正され、2017年末予想は8週連続で6.0%に据え置かれた。政策金利予想は2016年末予想が9週間ぶりに14.25%から14.19%に引き下げられた。
- 伯中銀は引き続きドル買い介入を実施。今週は合計で約26億ドルのドル買いスワップ入札を実施し、約12億ドルが応札された。週を通してリアル売りを支える要因となった。

3. 今週のチャート&ハイライト

テメル副大統領の弾劾手続き開始で政権交代期待後退

先週末下院に提出されたテメル副大統領に対する弾劾請求に関して、5日、最高裁は同氏の弾劾手続きを直ちに進めるように命令した。テメル副大統領は3月末に野党側に回った最大政党PMDBに所属。この動きを受けて与党第2政党のPPが連立維持を表明するなど、中小政党が現政権側に回る動きが出ている。週末にかけてはルラ前大統領の官房長官就任を無効化する方向の動きがあり、再び政権交代期待が高まったが、ルセフ大統領弾劾成立に傾いていた流れは予断を許さない状況になって来ている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.50—3.90

来週は11日夕方に予定されているルセフ大統領弾劾に関する下院での採決に注目が集まっている。直近の調査では下院の275名が弾劾に賛成で、110名が反対、128名が未回答となっている。弾劾成立には下院の3分の2に当たる342名の賛成が必要であるが、議会に出席せず投票しなかった場合は自動的に弾劾反対としてカウントされるため、浮動票次第で弾劾不成立は十分にあり得る状況。レアルも伯株も政権後退期待で買われて来たため、弾劾不成立となれば暴落する可能性がある。逆に弾劾が成立した場合、次期大統領は副大統領のテメル氏となるが、この場合は中小政党が一気に連立政権から脱退すると予想され、同氏に対する弾劾成立の可能性は非常に小さくなる。新政府への期待感が更に高まることになるだろう。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV CPI IPC-S	0.50%	0.48%	0.50%
ブラジル	IBGEインフレ率(IPCA(前月比))	0.46%	0.43%	0.90%
ブラジル	IBGEインフレ率(IPCA(前年比))	9.42%	9.39%	10.36%
米	卸売在庫(前月比)	-0.2%	-0.5%	-0.2%
米	卸売売上高(前月比)	0.2%	-0.2%	-1.9%

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	4/11	IGP-M Inflation 1st Preview	Apr	0.23%	0.43%
ブラジル	4/11	貿易収支(週次)	Apr-10	--	US\$1277
ブラジル	4/12	FIPE CPI-週次	Apr-07	0.88%	0.92%
ブラジル	4/12	小売売上高(前年比)	Feb	-6.0%	-10.3%
ブラジル	4/12	広義小売売上高(前年比)	Feb	-6.0%	-13.3%
ブラジル	4/13	経済活動(前年比)	Feb	-5.10%	-7.55%
米	4/13	MBA住宅ローン申請指数	Apr-08	--	2.7%
米	4/13	小売売上高(前月比)	Mar	0.1%	-0.1%
米	4/13	PPI 最終需要(前月比)	Mar	0.3%	-0.2%
ブラジル	4/14	FGVインフレ率(IGP-10(前月比))	Apr	0.34%	0.58%
ブラジル	4/14	CNI産業信頼感	Apr	--	37.4
米	4/14	新規失業保険申請件数	Apr-09	270k	267k
米	4/14	消費者物価指数(前年比)	Mar	1.1%	1.0%
ブラジル	4/15	税収	Mar	93110m	87851m
米	4/15	鉱工業生産(前月比)	Mar	-0.1%	-0.5%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。